

## 藤沢市内の温室効果ガス排出の最新状況(2021年度速報値)について

世界的に「気候非常事態宣言」の表明が広がる中、国は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素の実現を目指す」ことを宣言しました。

それを受け、藤沢市では2021年2月に「藤沢市気候非常事態宣言」を表明し、2022年3月に藤沢市地球温暖化対策実行計画(以下「温対計画」という。)を改定しました。

温対計画では、国の目標及び「藤沢市気候非常事態宣言」を踏まえ、「2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減」を目標として設定し、2050年における温室効果ガス排出量を実質ゼロとする脱炭素社会の実現を目指しています。

### 1 藤沢市地球温暖化対策実行計画での削減目標

#### (1) 温室効果ガス排出量の将来推計及び削減目標

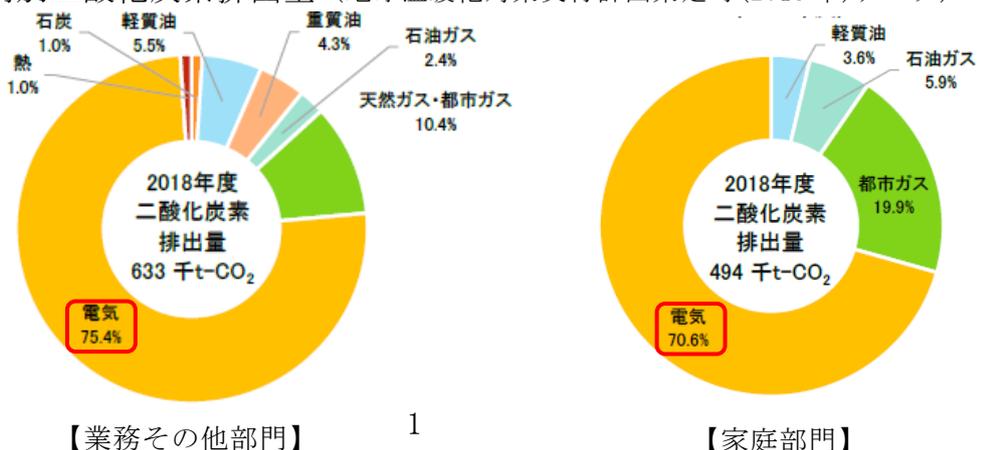
市の施策では、業務その他の部門と家庭部門を合わせた「民生部門」の排出比率が全体の5割を占めています。

排出量実績値(千t/CO<sub>2</sub>)

	2013 (基準年度)	2018 (温暖化対策実行計画策定時)	2030 (目標年度)								削減率 =1-(④/①)
			現状維持 排出量	削減目標量					目標 排出量 =②-③		
				国等と連携 して進める 対策	市の施策	電力排出 係数低減	再生可能 エネルギー 導入	廃棄物の 削減		小計	
産業部門	943	828	828	92.77	21.07	172.8	15.18	-	302	526	44.3%
業務その他部門	835	633	652	16.44	34.18	229.1	1.89	-	282	371	55.6%
家庭部門	565	494	510	14.59	57.15	167.6	5.66	-	245	265	53.1%
運輸部門	404	378	390	4.78	67.60	10.52	-	-	83	307	24.0%
廃棄物部門	36	44	43	-	-	-	-	2.21	2	40	-11.1%
合計	① 2,783	2,377	② 2,422	128.58	180.00	580.01	22.73	2.21	③ 914	④ 1,508	45.8%

【図表1 将来推計および削減目標量】

#### (2) 部門別二酸化炭素排出量(地球温暖化対策実行計画策定時(2018年)データ)



## 2 温室効果ガス排出量の推移

### (1) 年度ごとの推移

最新データ(2021年度速報値)の温室効果ガス排出量は2,311千t-CO<sub>2</sub>で、2013年度(平成25年度)比で472千t-CO<sub>2</sub>(17.0%)減少しています。

省エネ対策やクリーンエネルギーへの転換が進み減少傾向にあります。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が2回発出され経済活動が停滞した影響で大きく削減しており、その反動で日常を取り戻した2021年度は増加となりました。

(単位：千t-CO<sub>2</sub>)

部門	2013年度 (基準年度)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	増減率	
						2020年度比	基準年度比
二酸化炭素	産業部門	828	822	808	834	3.2%	-11.6%
	業務その他部門	633	628	574	615	7.1%	-26.3%
	家庭部門	494	510	527	482	-8.6%	-14.7%
	運輸部門	378	365	335	332	-0.7%	-17.8%
	廃棄物部門	38	42	35	42	21.1%	41.3%
小計	2,777	2,371	2,368	2,279	2,305	1.2%	-17.0%
メタン	1	1	1	1	1	1.9%	-0.3%
一酸化二窒素	5	5	5	4	5	0.6%	-1.6%
合計	2,783	2,377	2,375	2,285	2,311	1.2%	-17.0%

【図表2 温室効果ガス排出量の推移】

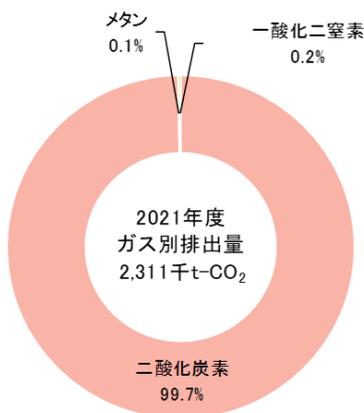
2020年度	2020年	4/7 ~ 5/25	緊急事態宣言1回目	休業要請(法24条9項等) 学校に加え、遊興施設、大学・学習塾、運動遊戯施設、劇場等、集会、展示施設、大規模小売業施設等に要請。 飲食店は20時までの時短要請
	2021年	1/8 ~ 3/21	緊急事態宣言2回目	休業要請(法24条9項等) 飲食店への時短要請、酒類の提供停止等
2021年度		4/20 ~ 8/1	まん延防止等重点措置1回目	法24条9項による飲食店への時短要請、酒類の提供停止、人数・時間制限等
		8/2 ~ 9/30	緊急事態宣言3回目	休業要請(法24条9項等) 飲食店への時短要請、酒類の提供停止等
	2022年	1/21 ~ 3/21	まん延防止等重点措置2回目	法24条9項による飲食店への時短要請、酒類の提供停止、人数・時間制限等

【図表3 神奈川県の新型コロナウイルス感染症対策】

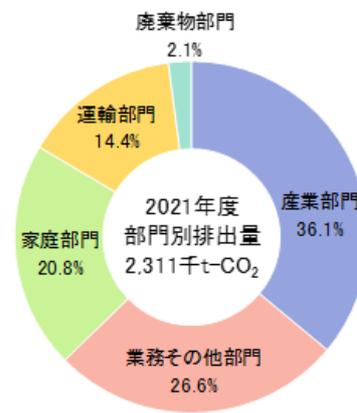
## (2) 温室効果ガス排出状況

2021年度のガス別の温室効果ガス排出量割合は、二酸化炭素が99.7%と大部分を占めています。

部門別の温室効果ガス排出量の割合は、産業部門が36.1%、業務その他部門が26.6%、家庭部門が20.8%、運輸部門が14.4%、廃棄物部門が2.1%を占めています。



【図表4 ガス別排出量割合】



【図表5 部門別割合】

## 3 部門別温室効果ガス排出量の増減要因分析

(単位:千t-Co2)

	2013	2019	2020		2021速報値		2021-2020 対前年 排出量
	H25	R1	排出量	基準年度比	排出量	基準年度比	
	基準年度						
産業部門	943	822	808	△14.3%	834	△11.6%	26
業務その他部門	835	628	574	△31.2%	615	△26.3%	41
家庭部門	565	510	527	△6.6%	482	△14.7%	△45
運輸部門	404	365	335	△17.2%	332	△17.8%	△3
廃棄物部門	36	48	40	11.1%	48	33.3%	8
合計	<b>2,783</b>	<b>2,375</b>	<b>2,285</b>		<b>2,311</b>	<b>17.0%</b>	<b>27</b>
削減率		<b>14.7%</b>		<b>17.9%</b>		<b>17.0%</b>	<b>△0.9ポイント</b>

小数点の影響で合計値は一致しません

【図表6 温室効果ガス排出状況】

### (1) 産業部門

製造業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2020年度は需要の低迷等により生産量が減少していましたが、2021年度は「まん延防止等重点措置への移行」や、ワクチン接種が進んだことなどにより、消費需要が高まったこと、また、感染対策として実施した換気等により熱源に関するエネルギー使用量の増加したこと等が主な増加要因と考えられます。

## (2) 業務その他部門

業務その他部門における延床面積は、神奈川県全体、藤沢市ともに増加しています。

産業部門と同様、2020年度は施設の使用停止や催物の開催の停止要請、テレワークにより稼働率が減少していましたが、2021年度は「まん延防止等重点措置への移行」などにより、業務その他部門における稼働率が増加したこと、また、感染対策として実施した換気等により熱源に関するエネルギー使用量の増加したこと等が主な増加要因と考えられます。

## (3) 家庭部門

本市の人口及び世帯数は増加していますが、高効率空調やLED照明などによる省エネルギー化が進み減少傾向にあります。また、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種などにより、2021年度は、自宅で過ごす時間が減少したことによりエネルギー使用量が減少したこと等が主な減少要因と考えられます。

## (4) 運輸部門

運輸部門の二酸化炭素排出量は、自動車からの排出が大半を占めています。二輪車の保有台数は減少傾向にあります。乗用車、貨物自動車の保有台数は増加傾向を示しています。

こうしたなか、二酸化炭素排出量は減少傾向にあることから、車両の平均燃費が年々改善されていると考えられます。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大以前よりも宅配サービスの利用が増加したことにより、平均燃費改善による排出量の減少幅が例年より小さくなっていると考えられます。

## (5) 廃棄物部門

廃棄物部門の温室効果ガス排出量は、2020年度と比較して増加しています。

これは、焼却ごみの総量が減少する中、温室効果ガスの排出量の大部分を占める一般廃棄物に含まれるプラスチックの焼却処理量が増加したことによるものですが、家庭及び事業者から排出される可燃ごみについて、プラスチックの混入が増加したことが要因であると考えられます。

ガス種	部門・分野		説明
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	産業部門	製造業	製造業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出
		建設業・鉱業	建設業・鉱業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出
		農林水産業	農林水産業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出
	業務その他部門		事務所・ビル・商業・サービス業施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出
	家庭部門		家庭におけるエネルギー消費に伴う排出 (自家用自動車からの排出は、運輸部門【自動車(旅客)】で計上)
	運輸部門	自動車(貨物)	自動車(貨物)におけるエネルギー消費に伴う排出
		自動車(旅客)	自動車(旅客) //
		鉄道	鉄道 //
		船舶	船舶 //
		航空	航空機 //
	エネルギー転換部門		発電所や熱供給事業所、石油製品製造業等における自家消費分及び送配電ロス等に伴う排出 (発電所の発電や熱供給事業所の熱生成のための燃料消費に伴う排出は含まない)

【図表 7 エネルギー起源 CO<sub>2</sub> の部門・分野】

以 上